



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所 東
コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,460	0.0	815	△32.9	756	△33.6	415	△37.9
2024年3月期第3四半期	29,459	1.4	1,214	52.2	1,138	54.2	668	68.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 248百万円(△66.7%) 2024年3月期第3四半期 746百万円(17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	9.49	—
2024年3月期第3四半期	15.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	42,665	17,041	39.9
2024年3月期	42,807	17,004	39.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 17,041百万円 2024年3月期 16,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2025年3月期	—	3.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,300	0.7	1,700	3.4	1,600	5.2	1,000	10.2	22.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	49,235,000株	2024年3月期	49,235,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,556,550株	2024年3月期	5,356,550株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	43,738,450株	2024年3月期3Q	43,751,450株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、原材料やエネルギーコストの高止まりなどにより、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、海外景気の不安定さや為替リスクには、十分注意する必要があります。

このような状況下にあつて当社グループは、情報デジタル事業を強化することを目的として、当第2四半期にテレビ通販の制作会社、当第3四半期に新聞広告代理店をM&Aによりグループ会社化しております。

また、環境事業におきましては、積極的な設備更新により生産量増加に努め、今後も引き続き積極的な設備投資に取り組んでまいります。しかしながら、グループ内で規模の大きいプリントメディア事業におきましては、折込チラシやカタログ類の市場規模が縮小基調にあるなかで、当社グループも減収傾向にあります。

このような状況のなかで、引き続きM&Aを活用しながら事業領域の拡大や事業の強化を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ1百万円(0.0%)増収の294億6千万円、営業利益は3億9千9百万円(32.9%)減益の8億1千5百万円、経常利益は3億8千1百万円(33.6%)減益の7億5千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千3百万円(37.9%)減益の4億1千5百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、各事業の収益性と成長性の位置づけを明確にし、戦略的に経営資源の配分を行うべく事業ポートフォリオの改革を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分を「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「環境事業」「BPO事業」に再編しております。以下の前年同期比較については、更新後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①情報デジタル事業

購買履歴に基づくデジタル印刷を活用したダイレクトメールに加えて、直近では、得意先である各種通販会社をターゲットに、テレビ通販制作会社や新聞広告代理店をM&Aによりグループ会社化したことで、一連の広告媒体を一括して提案する体制を整えましたので、今後は更なる受注量増加に向けて取り組んでまいります。売上高は、58億3千9百万円(前年同期比11億7百万円増収)、セグメント利益は4億5千4百万円(前年同期比4千4百万円減益)になりました。

今後は、グループ会社の相乗効果を発揮することで増収増益を目指してまいります。

②プリントメディア事業

折込チラシを中心に印刷媒体が縮小基調にあるなか、コスト削減に努めたものの、第1四半期の減収を取り返すまでには至らず、売上高は、222億7百万円(前年同期比14億4千7百万円減収)、セグメント利益は4億9千1百万円(前年同期比2億7千6百万円減益)になりました。

現在、内製化率の向上を図りながら、新規取引先の獲得に向けて営業活動を強化しております。

③環境事業

RPFサーマルリサイクルや擬木などのマテリアルリサイクルといったプラスチックリサイクル事業は、市場環境の拡大に合わせた設備投資により増収増益となり、生分解性プラスチックにつきましても製造コストを削減したことで、売上高は、10億5千7百万円(前年同期比1億7千3百万円増収)、セグメント利益は1億2千2百万円(前年同期比2千5百万円増益)になりました。

今後は更に、事業領域の拡大や取扱いエリアを広げるにより事業拡大を目指してまいります。

④BPO事業

店舗消耗品の在庫保管発送業務において、取扱い品目を増やすことで、売上高は、3億5千6百万円(前年同期比1億6千7百万円増収)、セグメント利益は3百万円(前年同期比5百万円減益)になりました。

今後は更に、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、223億4千8百万円となりました。これは、売掛金、現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、203億1千7百万円となりました。これは、建物及び構築物やリース資産を償却したものの、株式取得によりのがれんが増加したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、426億6千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、146億5千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.2%増加し、109億6千5百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、256億2千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、170億4千1百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、情報デジタル事業を中核事業と位置付け、事業シナジーを図り収益の拡大に努め、グループの基盤事業としてプリントメディア事業の売上高及び営業利益の維持に取り組みながら、新規・成長事業であるBPO事業において、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活用した保管発送業務の受注促進に努めてまいります。また環境事業におきましても、RPF燃料の生産量拡大や生分解性プラスチック製造工場の生産性向上に努めながら、適切な設備投資とM&Aを基に企業価値向上に取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高403億円、営業利益17億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,561,446	12,219,211
受取手形	444,609	411,980
売掛金	6,783,435	6,455,769
電子記録債権	1,381,113	1,150,257
棚卸資産	1,115,654	1,070,703
その他	385,597	1,076,124
貸倒引当金	△39,660	△35,687
流動資産合計	22,632,197	22,348,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,005,488	5,821,060
土地	7,467,399	7,342,642
リース資産(純額)	1,790,246	1,483,671
その他(純額)	1,755,607	1,635,937
有形固定資産合計	17,018,742	16,283,311
無形固定資産		
のれん	734,549	1,332,132
その他	236,841	246,745
無形固定資産合計	971,390	1,578,878
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	16,172	15,066
その他	2,191,302	2,463,091
貸倒引当金	△22,904	△22,895
投資その他の資産合計	2,184,571	2,455,262
固定資産合計	20,174,703	20,317,451
繰延資産	170	122
資産合計	42,807,071	42,665,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,085,273	3,616,006
電子記録債務	4,667,220	4,141,172
短期借入金	—	30,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,692,917	4,616,492
リース債務	617,607	543,308
未払法人税等	273,424	256,575
賞与引当金	198,640	113,365
その他	1,174,334	1,292,096
流動負債合計	15,759,418	14,659,017
固定負債		
長期借入金	7,677,839	8,742,150
リース債務	1,459,488	1,178,212
繰延税金負債	286	—
退職給付に係る負債	841,277	977,987
資産除去債務	36,507	37,010
その他	27,523	29,909
固定負債合計	10,042,921	10,965,269
負債合計	25,802,339	25,624,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,393,842	3,393,842
資本剰余金	3,388,472	3,394,528
利益剰余金	10,208,630	10,447,849
自己株式	△975,480	△1,008,080
株主資本合計	16,015,465	16,228,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,991	801,914
退職給付に係る調整累計額	6,281	11,592
その他の包括利益累計額合計	981,273	813,507
非支配株主持分	7,993	—
純資産合計	17,004,731	17,041,647
負債純資産合計	42,807,071	42,665,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	29,459,023	29,460,706
売上原価	25,926,522	26,206,615
売上総利益	3,532,501	3,254,090
販売費及び一般管理費	2,317,643	2,438,580
営業利益	1,214,858	815,509
営業外収益		
受取配当金	41,976	50,908
産業立地交付金	9,115	—
その他	9,960	18,195
営業外収益合計	61,051	69,104
営業外費用		
支払利息	122,827	121,637
その他	14,771	6,657
営業外費用合計	137,599	128,295
経常利益	1,138,310	756,318
特別利益		
固定資産売却益	6,446	25,580
新株予約権戻入益	1,140	—
その他	—	1,731
特別利益合計	7,586	27,311
特別損失		
固定資産除却損	39,722	3,967
投資有価証券評価損	—	4,912
工場移転費用	24,975	—
減損損失	—	37,468
その他	15,654	1,475
特別損失合計	80,352	47,823
税金等調整前四半期純利益	1,065,543	735,806
法人税等	393,151	319,614
四半期純利益	672,392	416,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,519	936
親会社株主に帰属する四半期純利益	668,873	415,255

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	672,392	416,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,419	△173,076
退職給付に係る調整額	3,587	5,311
その他の包括利益合計	74,007	△167,765
四半期包括利益	746,400	248,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742,881	247,490
非支配株主に係る四半期包括利益	3,519	936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。</p> <p>従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。</p> <p>法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、第3四半期連結累計期間の「利益剰余金」の当期首残高が152,351千円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。なお、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,122,088千円	1,120,774千円
のれんの償却額	95,601千円	103,118千円

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメ ディア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	4,732,197	23,654,301	913,034	188,453	29,487,986	—	29,459,023
外部顧客への売 上高	4,731,928	23,654,301	884,340	188,453	29,459,023	—	29,459,023
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	269	—	28,694	—	28,963	△28,963	—
計	4,732,197	23,654,301	913,034	188,453	29,487,986	△28,963	29,459,023
セグメント利益	498,594	767,851	96,928	9,217	1,372,591	△157,733	1,214,858

- (注) 1. セグメント利益の調整額△157,733千円は、全社収益195,498千円、のれん償却額△95,601千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,630千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	情報デジタル 事業	プリントメ ディア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	5,840,544	22,207,202	1,086,462	356,288	29,490,498	—	29,460,706
外部顧客への売 上高	5,839,545	22,207,202	1,057,669	356,288	29,460,706	—	29,460,706
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	999	—	28,793	—	29,792	△29,792	—
計	5,840,544	22,207,202	1,086,462	356,288	29,490,498	△29,792	29,460,706
セグメント利益	454,283	491,821	122,073	3,446	1,071,625	△256,115	815,509

- (注) 1. セグメント利益の調整額△256,115千円は、全社収益181,197千円、のれん償却額△103,118千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334,194千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、各事業の収益性と成長性の位置づけを明確にし、戦略的に経営資源の配分を行うべく事業ポートフォリオの改革を行ったことにより、第1四半期連結会計期間より業務管理区分を、以下のとおりに変更しております。

「BPO事業」に含まれておりましたダイレクトメールサービス事業、小売店アソートメント事業と、「デジタル事業」を統合し「情報デジタル事業」とし、「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「環境事業」「BPO事業」に再編しております。なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。